

Manageco★IR report 6月号

5月のNews 斜め読み！

主に5月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出！

5月は伊勢志摩サミットで為替政策の火花が散りましたね。

そしてトランプ旋風。

実業界では、燃費不正問題の三菱自動車が日産傘下に。ベネッセも業績回復せず原田社長が退任。

セブン&アイやセコムに続いて、大戸屋でも内紛です。

そして、600兆円GDPへの成長戦略が株価のテーマになるか?!です。

1.

1年で標的型サイバー攻撃を受けた企業が急増

調査対象の9.5%に当たる企業が、ここ1年で攻撃を受けたと（昨年対比+1.8%）

2.

取締役責任の多様化

取締役責任の形態が多様化している。

① 会社による責任追及型

オリンパス・東芝

② 株主代表訴訟

ダスキン・住友電工

会社が役員を訴えないような場合に起きやすい。

③ 証券訴訟

西武鉄道・ライブドア

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

株価下落の責任追及

3.

クックパッド、多角化事業を分社化へ

クックパッドは、料理以外の分野へ展開しようとした穂田社長が取締役に降格、事業の集中を主張した佐野氏（筆頭株主）が招へいした岩田林氏が社長に就任。穂田氏が担当する事業を、本体から切り離す決定をした。

4.

女性が活躍する企業の基準項目

三菱 UFJ コンサル

採用者に占める女性の割合	20%以上
男女の平均勤続年数の差	70%以下
女性管理職の比率	20%以上

5.

日産、三菱自動車へ 34%出資、役員派遣

6.

ベネッセ、原田社長退任

個人情報漏えい以来、業績下げ止まらず。

その他の「プロ経営者」

藤森義明（GE から LIXIL）M&A 効果が上がらず、退任、相談役へ

松本晃（J&J からカルビー会長 CEO）

魚谷雅彦（日本コカコーラから資生堂）

新浪剛史（ローソンからサントリーHD）

7.

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

消費税先送り

8.

セコム社長会長退任について、現社長の中山氏の取材

創業者で取締役最高顧問の飯田氏の意向が働いたという噂を否定。
しかし、3月の唐突な指名委員会発足、そのメンバーが非公開であることなど、不透明感がぬぐえない。

9.

三菱UFJ銀行、初の外国人女性役員を登用

10.

総会のネット化推進

株主総会の招集通知における添付書類をネットのみでOKにする方針（法務省）
現状では、事前に承諾した株主のみが、ネットで添付書類を受け取ることができる。

11.

主要企業の今期想定為替レート

主要企業の52%が想定レートを110円としている。

12.

コーポレートガバナンススコア

スタンダードズアンドプアーズのガバナンススコア

- ① 株主構成
- ② 財務的利害関係者との関係
- ③ 財務の透明性と情報開示
- ④ 取締役会の構成とプロセス

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

13.

HOYA、自社株を買いすぎ

自社株買い可能額を間違い。

期中に発生した利益は可能額に入らず、期中に分配した配当額は減額

14.

大戸屋、創業家が人事案に反対

創業家の持ち株比率は 18%。

2015 年 7 月に創業者死去、長男が常務だったが、11 月に平取、2 月に役員退任

15.

指名委員会関連

指名委員会設置 17 日で 475 社に。

任意の指名委員会：セブンアンドアイ、セコム、住友化学、ニチレイ、ニトリなど

16.

新日本監査法人、解約相次ぐ

東芝事件以降、30 社超が解約へ

17.

総還元額、伸びる

2016 年度総還元額、17 兆円へ（昨年比 1 兆円増加）

18.

IR セミナーを個人向けに

カゴメ：親子参加型 IR セミナー

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

カヤック：株主を会社の合宿へ招待

19.

社外役員、6000人を突破

全役員の2割に。買収防衛策廃止企業は27社

20.

社外役員とROEの関係

主要企業のうち、複数社外役員企業の平均ROEは7.9%

1人社外役員企業：5.4%

社外役員なし：3.1%

21.

GDP600兆円政策

IoT・AI・自動走行	20年に30兆円
ロボット介護	20年に26兆円
燃料電池車	30年に28兆円
スポーツ関連	25年に15兆円
住宅評価の仕組み	25年に20兆円
サービス産業の生産性向上	20年に410兆円
農業	20年度に10兆円
観光	20年に15兆円

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。